

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例等について

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 97 条第 1 項から第 3 項までの規定に基づく介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（以下「条例」という。）については平成 25 年 1 月 11 日付け神奈川県条例第 18 号をもって、また、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例施行規則（以下「規則」という。）については平成 25 年 3 月 19 日付け神奈川県規則第 28 号をもって公布され、平成 25 年 4 月 1 日より施行されるところですが、基準の趣旨及び内容は次のとおりです。

〔目次〕

- 第 1 条例の性格
- 第 2 人員に関する基準
- 第 3 施設及び設備に関する基準
- 第 4 運営に関する基準
- 第 5 ユニット型介護老人保健施設

第 1 条例の性格

- 1 条例は、介護老人保健施設がその目的を達成するために必要な最低限の基準を定めたものであり、介護老人保健施設の開設者は、常にその施設、設備及び運営の向上に努めなければなりません。
- 2 介護保健施設サービスを行う者又は行おうとする者が満たすべき基準等を満たさない場合には、介護老人保健施設の開設許可又は更新は受けられず、また、基準に違反することが明らかになった場合には、①相当の期限を定めて基準を遵守する勧告を行い、②相当の期限内に勧告に従わなかったときは、開設者名、勧告に至った経緯、当該勧告に対する対応等を公表し、③正当な理由が無く、当該勧告に係る措置をとらなかったときは、相当の期限を定めて当該勧告に係る措置をとよう命令することができます。ただし、③の命令をした場合には開設者名、命令に至った経緯等を公表します。

なお、③の命令に従わない場合には、当該許可を取り消すこと、又は取り消しを行う前に相当の期間を定めて許可の全部若しくは一部の効力を停止する（不適正なサービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに関する介護報酬の請求を停止させる）ことができます。ただし、次に掲げる場合には、条例に従った適正な運営ができなくなったものとして、直ちに取り消すことができます。

- （１）次に掲げるときその他の介護老人保健施設が自己の利益を図るために条例に違反したとき
 - ア 介護保健施設サービスの提供に際して入所者が負担すべき額の支払を適正に受けなかったとき
 - イ 居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に対して当該施設を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を供与したとき
 - ウ 居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を収受したとき
 - （２）入所者の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあるとき
 - （３）その他（１）及び（２）に準ずる重大かつ明白な条例違反があったとき
- 3 運営に関する基準に従って施設の運営をすることができなくなったことを理由として開設許可が取り消された直後に再度当該施設から介護老人保健施設の開設許可の申請がなされた場合には、当該施設が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、その改善状況等が十分に確認されない限り開設許可を行わないものとします。
 - 4 小規模介護老人保健施設等の形態は次のとおりとします。
 - （１）サテライト型小規模介護老人保健施設

ア サテライト型小規模介護老人保健施設は、当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が 29 人以下の介護老人保健施設をいう。

イ 本体施設と密接な連携を確保する具体的な要件は、本体施設とサテライト型小規模介護老人保健施設は、自動車等による移動に要する時間がおおむね 20 分以内の近距離であること。また、本体施設の医師等又は協力病院が、サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の病状急変等の事態に適切に対応できる体制を採ること。

ウ サテライト型小規模介護老人保健施設は、原則として、本体施設に 1 か所の設置とする。ただし、本体施設の医師等により、サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の医学的管理等の処遇が適切に行われると認められるときは、本体施設に 2 か所以上の設置も認めることとする。

(2) 医療機関併設型小規模介護老人保健施設

ア 医療機関併設型小規模介護老人保健施設は、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設（同一敷地内又は隣接する敷地において、サービスの提供、夜勤を行う従業者の配置等が一体的に行われているものを指すこと。）され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が 29 人以下の介護老人保健施設であって、(1) に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。

イ 医療機関併設型小規模介護老人保健施設は、介護医療院又は病院若しくは診療所に 1 か所の設置とする。

(3) 分館型介護老人保健施設

分館型介護老人保健施設は、分館型介護老人保健施設の整備について（平成 12 年 9 月 5 日老振第 53 号厚生省老人保健福祉局老人保健課長通知）に示された従来から整備してきた施設であり、介護老人保健施設の開設者が当該介護老人保健施設と一体として運営するものとして開設する介護老人保健施設であって過疎地域自立促進特別措置法等に規定する地域に整備された施設である。

第 2 人員に関する基準

1 薬剤師

薬剤師の員数については、入所者の数を 300 で除して得た数以上が標準です。

2 看護職員及び介護職員

看護職員及び介護職員は、直接入所者の処遇に当たる従業者であるので、当該介護老人保健施設の職務に専ら従事する常勤職員でなければなりません。ただし、業務の繁忙時に多数の職員を配置する等により業務の円滑化が図られる場合及び看護・介護職員が当該介護老人保健施設に併設される介護サービス事業所の職務に従事する場合は、次の 2 つの条件を満たす場合に限り、その一部に非常勤職員を充てても差し支えありません。

(1) 常勤職員である看護職員又は介護職員が条例によって算定される員数の 7 割程度確保されていること。

(2) 常勤職員に代えて非常勤職員を充てる場合の勤務時間数が常勤職員を充てる場合の勤務時間数以上であること。

また、併設事業所の職務に従事する場合は、当該介護老人保健施設において勤務する時間が勤務計画表によって管理されていなければならない、介護老人保健施設の看護・介護職員の常勤換算方法における勤務延時間に、併設事業所の職務に従事する時間は含まれないものであること。

3 支援相談員

(1) 支援相談員は、保健医療及び社会福祉に関する相当な学識経験を有し、次に掲げるような入所者に対する各種支援及び相談の業務を行うのにふさわしい常勤職員を充てます。

- ア 入所者及び家族の処遇上の相談
- イ レクリエーション等の計画、指導
- ウ 市町村との連携
- エ ボランティアの指導

(2) 支援相談員の員数は、1人以上の常勤職員を配置しなければなりません。

なお、医療機関併設型小規模介護老人保健施設における支援相談員の配置については、当該施設の入所者に対するサービス提供が適切に行われると認められる場合にあっては、実情に応じた適当数でよいこととし、サテライト型小規模介護老人保健施設及び分館型介護老人保健施設における支援相談員の配置については、次のア及びイのとおりとします。

ア サテライト型小規模介護老人保健施設サテライト型小規模介護老人保健施設と一体として運営される本体施設（介護老人保健施設に限る。）に配置されている支援相談員によるサービス提供が、当該本体施設及びサテライト型小規模介護老人保健施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

イ 分館型介護老人保健施設

分館型介護老人保健施設においては、当該分館型介護老人保健施設と一体として運営される介護老人保健施設に配置されている支援相談員が配置されるときに限り、非常勤職員をもって充てて差し支えないこと。例えば入所者 30 人の分館型介護老人保健施設にあっては、0.3 人分の勤務時間を確保すること。

4 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士

理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下「理学療法士等」という。）は、介護老人保健施設の入所者に対するサービスの提供時間帯以外の時間において指定訪問リハビリテーションのサービスの提供に当たることは差し支えありません。ただし、介護老人保健施設の理学療法士等の常勤換算方法における勤務延時間数に、指定訪問リハビリテーションに従事した勤務時間は含まれないこととします。

サテライト型小規模介護老人保健施設及び医療機関併設型小規模介護老人保健施設（以下「サテライト型小規模介護老人保健施設等」という。）については、サテライト型小規模介護老人保健施設と一体として運営される本体施設（介護老人保健施設に限る。）又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の併設介護医療院又は病院若しくは診療所に配置されている理学療法士等によるサービス提供が、当該本体施設又は併設介護医療院又は病院若しくは診療所及びサテライト型小規模介護老人保健施設等の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができます。

5 栄養士

入所定員が 100 人以上の介護老人保健施設においては常勤職員を 1 人以上配置することとしたものです。ただし、同一敷地内にある病院等の栄養士がいることにより、栄養指導等の業務に支障がない場合は、兼務職員をもって充てても差し支えありません。

なお、入所定員が 100 人未満の介護老人保健施設においても常勤職員の配置に努めるべきであることとします。

また、サテライト型小規模介護老人保健施設と一体として運営される本体施設（介護老人保健施設、療養床数 100 以上の介護医療院及び病床数が 100 床以上の病院に限る。）又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の併設介護医療院又は病院若しくは診療所に配置されている栄養士によるサービス提供が、当該本体施設及びサテライト型小規模介護老人保健施設等の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができます。

6 介護支援専門員

(1) 介護支援専門員については、その業務に専ら従事する常勤の者を 1 人以上配置していなければなりません。したがって、入所者の数が 100 人未満の介護老人保健施設にあっても 1 人は配置されていなければなりません。また、介護支援専門員の

配置は、入所者の数が 100 人又はその端数を増すごとに 1 人を標準とするものであり、入所者の数が 100 人又はその端数を増すごとに増員することが望ましいものとします。ただし、当該増員に係る介護支援専門員については、非常勤とすることを妨げるものではありません。

なお、医療機関併設型小規模介護老人保健施設における介護支援専門員の配置については、当該施設の入所者に対するサービス提供が適切に行われると認められる場合にあっては、実情に応じた適当数でよいこととします。

- (2) 介護支援専門員は、入所者の処遇に支障がない場合は、当該介護老人保健施設の他の職務に従事することができるものとします。この場合、兼務を行う当該介護支援専門員の配置により、介護支援専門員の配置基準を満たすこととなると同時に、兼務を行う他の職務に係る常勤換算上も、当該介護支援専門員の勤務時間の全体を当該他の職務に係る勤務時間として算入することができるものとします。

なお、居宅介護支援事業者の介護支援専門員との兼務は認められないものです。ただし、増員に係る非常勤の介護支援専門員については、この限りではありません。

- (3) 当該サテライト型小規模介護老人保健施設と一体として運営される本体施設（介護老人保健施設、介護医療院（併設型小規模介護医療院を除く。）又は病院（指定介護療養型医療施設に限る。）に限る。）に配置されている介護支援専門員によるサービス提供が、本体施設及びサテライト型小規模介護老人保健施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができます。

7 調理員、事務員等

- (1) 調理員、事務員等については、当該介護老人保健施設の設置形態等の実情に応じた適当数を配置することとします。
- (2) 調理員、事務員等については、併設施設との職員の兼務や業務委託を行うこと等により適正なサービスを確保できる場合にあっては配置しない場合があっても差し支えありません。

8 用語の定義

(1) 「常勤換算方法」

当該介護老人保健施設の従業者の勤務延時間数を当該施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数（1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）で除することにより、当該施設の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいいます。この場合の勤務延時間数は、当該施設の介護保健施設サービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該施設が（介護予防）通所リハビリテーションの指定を重複して受ける場合であって、ある従業者が介護保健施設サービスと指定（介護予防）通所リハビリテーションを兼務する場合、当該従業者の勤務延時間数には、介護保健施設サービスに係る勤務時間数だけを算入することとなります。

(2) 「勤務延時間数」

勤務表上、介護保健施設サービスの提供に従事する時間として明確に位置付けられている時間の合計数とします。

なお、従業者 1 人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該施設において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とします。

(3) 「常勤」

当該介護老人保健施設における勤務時間数が、当該施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）に達していることをいいます。ただし、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 23 条第 1 項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を 30 時間として取り扱うことを可能とします。

また、当該施設に併設される事業所の職務であって、当該施設の職務と同時並行

的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間数の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、介護老人保健施設、指定（介護予防）通所リハビリテーション事業所及び指定（介護予防）訪問リハビリテーション事業所が併設されている場合、介護老人保健施設の管理者、指定（介護予防）通所リハビリテーション事業所の管理者及び指定（介護予防）訪問リハビリテーション事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間数の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。

(4) 「専ら従事する」

原則として、サービス提供時間帯を通じて介護保健施設サービス以外の職務に従事しないことをいいます。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該施設における勤務時間をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問いません。

(5) 「前年度の平均値」

ア 条例第3条第2項における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の入所者延数を当該前年度の日数で除して得た数とします。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとします。

イ 介護老人保健施設を新設若しくは再開又は増床するときは、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の入所者数は、新設若しくは再開又は増床の時点から6月未満の間は、便宜上、ベッド数の90%を入所者数とし、新設若しくは再開又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における入所者延数を6月間の日数で除して得た数とし、新設若しくは再開又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における入所者延数を1年間の日数で除して得た数とします。

ウ 減床の場合には、減床後の実績が3月以上あるときは、減床後の入所者延数を延日数で除して得た数とします。

第3 施設及び設備に関する基準

1 一般原則

- (1) 介護老人保健施設の施設及び構造設備については、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「省令」という。）及び条例のほか建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）等の関係規定を遵守するとともに、日照、採光、換気等について十分考慮したものとし、入所者の保健衛生及び防災につき万全を期すこととします。
- (2) 介護老人保健施設の環境及び立地については、入所者の療養生活を健全に維持するため、ばい煙、騒音、振動等による影響を極力排除するとともに、交通、水利の便等を十分考慮したものとするものとします。

2 施設の基準

(1) 施設の基準

ア 条例第4条第1項各号に掲げる施設（設置の義務付けられているもの）については、次の点に留意します。

(ア) 談話室、食堂、レクリエーション・ルーム等を区画せず、1つのオープンスペースとすることは差し支えないが、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に支障を来さないよう全体の面積は各々の施設の基準面積を合算したもの以上とすること。

(イ) 施設の兼用については、各々の施設の利用目的に沿い、かつ、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に支障を来さない程度で認めて差し支えないものであること。したがって、談話室とレクリエーション・ルームの兼用並びに洗面所と便所、洗濯室と汚物処理室が同一の区画にあること等は差し支えないこと。

イ 各施設については、同条第2項に定めるもののほか、次の点に留意します。

(ア) 談話室

- a 談話室には、入所者とその家族等が談話を楽しめるよう、ソファ、テレビその他の教養娯楽設備等を備えること。
- b 談話室の面積は、0.5 平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすることが望ましい。

(イ) 浴室

入浴に全面的な介助を必要とする者に必要な特別浴室については、その出入りに当たってストレッチャー等の移動に支障を生じないよう構造設備上配慮すること。

(ウ) レクリエーション・ルーム

レクリエーション・ルームの面積は、0.5 平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすることが望ましい。

(エ) サービス・ステーション

看護職員及び介護職員が入所者のニーズに適切に応じられる、療養室のある階ごとに療養室に近接して設けること。

(オ) 調理室

- a 食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けること。
- b 調理室の面積は、1 平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすることが望ましい。

(カ) 汚物処理室

汚物処理室は、他の施設と区別された一定のスペースを有すれば足りること。

(キ) その他

- a 焼却炉、浄化槽、その他の汚物処理設備及び便槽を設ける場合には、療養室、談話室、食堂及び調理室から相当の距離を隔てて設けること。
- b 床面積を定めない施設については、各々の施設の機能を十分に発揮し得る適当な広さを確保するよう配慮すること。
- c 薬剤師が介護老人保健施設で調剤を行う場合には、薬剤師法（昭和 35 年法律第 146 号）の規定により、調剤所が必要となること。

ウ 条例第 4 条第 3 項は、同条第 1 項各号に掲げる各施設が当該介護老人保健施設の用に専ら供するものでなければならないこととしたものですが、介護老人保健施設と病院、診療所（医療機関併設型小規模介護老人保健施設を除く。）又は介護医療院、指定介護老人福祉施設等の社会福祉施設等（以下「病院等」という。）とが併設される場合（同一敷地内にある場合、又は公道をはさんで隣接している場合をいう。以下同じ。）に限り、次に掲げるところにより、同条第 3 項ただし書が適用されるものであるので、併設施設（介護老人保健施設に併設される病院等をいう。以下同じ。）と施設を共用する場合の運用に当たっては留意します。

(ア) 介護老人保健施設と併設施設双方の施設基準を満たし、かつ、当該介護老人保健施設の余力及び当該施設における介護保健施設サービス等を提供するための当該施設の使用計画（以下「利用計画」という。）からみて両施設の入所者の処遇に支障がない場合に限り共用を認めるものです。

(イ) 共用する施設についても介護老人保健施設としての許可を与えることとなるので、例えば、併設の病院と施設を共用する場合には、その共用施設については医療法上の許可と介護老人保健施設の許可とが重複します。

エ 設置が義務づけられている施設のほか、相談室、ボランティア・ルーム、家族介護教室は、介護老人保健施設の性格等からみて設置が望ましいので、余力がある場合には、その設置について配慮することとします。

(2) サテライト型小規模介護老人保健施設等の施設に関する基準

ア サテライト型小規模介護老人保健施設

サテライト型小規模介護老人保健施設であって、本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を有することを要しないこととします。

イ 医療機関併設型小規模介護老人保健施設

医療機関併設型小規模介護老人保健施設であって、併設される介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者及び当該介護医療院又は病院若しくは診療所の入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、同条第1項各号に掲げる施設を有することを要しないこととします。

3 構造設備の基準

条例第5条に定める介護老人保健施設の構造設備については、次の点に留意します。

(1) 耐火構造

介護老人保健施設の建物は、入所者が身体的、精神的に障害を有する者であることにかんがみ、入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除き耐火建築物としなければならない。ただし、療養室、談話室、食堂、浴室、レクリエーション・ルーム及び便所等入所者が日常継続的に使用する施設（以下「療養室等」という。）を2階及び地階のいずれにも設けない建物については、準耐火建築物とすることができる。また、療養室等を2階又は地階に設ける場合であっても、規則第1条第1項各号に掲げる要件を満たし、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認められる場合には、準耐火建築物とすることができる。

(2) エレベーター

介護老人保健施設の入所者が介護を必要とする高齢者であることから、療養室等が2階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターの設置を義務づけたこと。

(3) 階段

階段の傾斜は緩やかにするとともに、手すりは原則として両側に設けること。

(4) 廊下

ア ここでいう「廊下の一部の幅を拡張することにより、入所者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合」とは、アルコーブを設けることなどにより、入所者、従業者等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定している。

イ 廊下の幅は、内法によるものとし、手すりから測定するものとする。

ウ 手すりは、原則として両側に設けること。

(5) 入所者の身体の状態等に応じた介護保健施設サービスの提供を確保するため、車椅子、ギャッチベッド、ストレッチャー等を備えること。

(6) 家庭的な雰囲気を確保するため、木製風のベッド、絵画、鉢植え等の配置や壁紙の工夫等に配慮するとともに、教養・娯楽のための本棚、音響設備、理美容設備等の配置に努めること。

(7) 車椅子等による移動に支障のないよう床の段差をなくすよう努めること。

(8) 病院又は診療所と介護老人保健施設とを併設する場合には、両施設の入所者の処遇に支障がないよう、表示等により病院又は診療所と介護老人保健施設の区分を可能な限り明確にすることで足りること。

(9) 同条第1項第7号に定める「消火設備その他の非常災害に際して必要な設備」とは、消防法第17条の規定に基づく消防用設備等及び風水害、地震等の災害に際して必要な設備をいうこと。

(10) 条例第5条第2項における「火災に係る入所者の安全性が確保されている」と認めるときは、次の点を考慮して判断することとする。

ア 条例第4条第2項各号の要件のうち、満たしていないものについても、一定の配慮措置が講じられていること。

イ 日常における又は火災時の火災に係る安全性の確保が、入所者が身体的、精神

的に障害を有する者であることにかんがみてなされていること。

ウ 介護老人保健施設の管理者及び防火管理者は、当該介護老人保健施設の建物の燃焼性に対する知識を有し、火災の際の危険性を十分認識するとともに、従業者等に対して、火気の取扱いその他火災予防に関する指導監督、防災意識の高揚に努めること。

エ 定期的に行うこととされている避難等の訓練は、当該介護老人保健施設の建物の燃焼性を十分に勘案して行うこと。

4 経過措置

(1) みなし介護老人保健施設であって、平成 4 年 9 月 30 日以前に老人保健施設として開設されたものについては、食堂の入所者 1 人当たりの床面積については 1 平方メートル以上で差し支えありません（条例附則第 2 項）。

(2) 一般病床、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を平成 36 年 3 月 31 日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂の面積は、入所者 1 人当たり 1 平方メートル以上であればよいこととします（条例附則第 3 項）。

(3) 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成 36 年 3 月 31 日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂の面積は、次のア又はイに掲げるいずれかに適合するものであればよいこととします（条例附則第 4 項）。

ア 必要な広さを有するものとし、機能訓練室の面積と合計して入所者 1 人当たり 3 平方メートル以上とすること。ただし、この場合にあつては、食事の提供に支障がない広さを確保すること。

イ 入所者 1 人当たり 1 平方メートル以上とすること。

(4) 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成 36 年 3 月 31 日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物の耐火構造については、条例第 5 条第 1 項第 1 号の規定は適用せず、建築基準法の基準によるものでよいこととします（条例附則第 5 項）。

(5) みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準（昭和 63 年厚生省令第 1 号）附則第 3 条（病床転換に係る老人保健施設のエレベーターの特例）の適用を受け、省令の施行の際老人保健施設として開設されていたものの構造設備（当該適用に係る部分に限る。）については、エレベーターの設置を義務づけないこととします（条例附則第 6 項）。

(6) 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成 36 年 3 月 31 日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについては、転換前の医療法による基準と同等のものでよいこととします（条例附則第 7 項）。

(7) みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準附則第 2 条第 1 項の規定（病床転換に係る老人保健施設の廊下幅の特例）の適用を受け、平成 12 年 1 月 19 日までに開設されていたものについては、廊下幅の規定は適用しないこととします（条例附則第 8 項）。

(8) 平成 14 年 4 月 1 日時点において医療法上の開設許可を受けている病院の建物内の療養病床又は一般病床（医療法等の一部を改正する法律（平成 12 年法律第 141 号）の施行等に伴う病床区分の届出（平成 15 年 8 月末まで）を行う前のいわゆる経過旧その他の病床又は経過旧療養型病床群に係る病床を含む。）を転

換して、平成 15 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの間に開設された介護老人保健施設（病院併設型の既存の介護老人保健施設の入所定員を増員する場合を含む。）について、本則上の廊下幅の基準に適合させることが困難な部分については、「1.2 メートル以上（中廊下は 1.6 メートル以上）」で差し支えないこととします（条例附則第 9 項関係）。ただし、その場合は、車椅子やストレッチャーのすれ違いができるよう必要な待避部分を設けなければならないこととします。

- (9) 一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で 1.2 メートル以上（ただし、中廊下の幅は、内法による測定で 1.6 メートル以上）であればよいこととします。なお、廊下の幅は、壁から測定した幅でよいこととします（条例附則第 11 項）。

第 4 運営に関する基準

1 内容及び手続の説明及び同意

条例第 6 条は、介護老人保健施設は、入所者に対し適切な介護保健施設サービスを提供するため、その提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、当該介護老人保健施設の運営規程の概要、従業者の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の入所申込者がサービスを選択するために必要な重要事項を記載したわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該施設から介護保健施設サービスの提供を受けることについて同意を得なければならないこととしたものです。

なお、当該同意については、入所申込者及び介護老人保健施設双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいものとします。

2 提供拒否の禁止

条例第 7 条は、原則として、入所申込に対して応じなければならないことを規定したものであり、特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものです。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、入院治療の必要がある場合その他入所者に対し自ら適切な介護保健施設サービスを提供することが困難な場合です。

3 サービス提供困難時の対応

条例第 8 条は、入所申込者の病状からみて、その病状が重篤なために介護老人保健施設での対応が困難であり、病院又は診療所での入院治療が必要であると認められる場合には、適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならないものです。

4 受給資格等の確認

- (1) 条例第 9 条第 1 項は、介護保健施設サービスの利用に係る費用について保険給付を受けることができるのは、要介護認定を受けている被保険者に限られるものであることを踏まえ、介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供の開始に際し、入所申込者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認しなければならないこととしたものです。
- (2) 同条第 2 項は、入所申込者の被保険者証に、介護保健施設サービス等の適切かつ有効な利用等に関し、当該被保険者が留意すべき事項に係る認定審査会意見が記載されているときは、これに配慮して介護保健施設サービスを提供するように努めるべきことを規定したものです。

5 要介護認定の申請に係る援助

- (1) 条例第 10 条第 1 項は、要介護認定の申請がなされていれば、要介護認定の効力が申請時に遡ることにより介護保健施設サービスの利用に係る費用が保険給付の対象となり得ることを踏まえ、介護老人保健施設は、入所申込者が要介護認定を受けていないことを確認した場合には、要介護認定の申請が既に行われているか否

かを確認するとともに、当該申請が行われていない場合には、当該入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならないこととしたものです。

- (2) 同条第2項は、要介護認定の有効期間が原則として6月ごとに終了し、継続して保険給付を受けるためには要介護更新認定を受ける必要があること及び当該認定が申請の日から30日以内に行われることとされていることを踏まえ、介護老人保健施設は、当該入所者が受けている要介護認定の有効期間が満了する遅くとも30日前までに要介護認定の更新の申請がなされるよう、入所者に必要な援助を行わなければならないこととしたものです。

6 入退所

- (1) 条例第11条第1項は、介護老人保健施設は、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練等が必要な要介護者を対象とすることを規定したものです。
- (2) 同条第2項は、入所を待っている申込者がいる場合には、入所して介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる者を優先的に入所させるよう努めなければならないことを規定したものです。

また、その際の勘案事項として、介護老人保健施設が同条第1項に定める者を対象としていること等にかんがみ、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を挙げているものです。

なお、こうした優先的な入所の取扱いについては、透明性及び公平性が求められることに留意すべきものです。透明かつ公平な運用を図る観点から、入所に関する検討は、医師、薬剤師、看護職員、介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議するよう努めることとします。また、当該協議の内容について記録することとします。

- (3) 同条第3項は、入所者に対して適切な介護保健施設サービスが提供されるようにするため、入所者の心身の状況、生活歴、病歴、家族の状況等の把握に努めなければならないことを規定したものです。

また、質の高い介護保健施設サービスの提供に資する観点から、指定居宅サービス等の利用状況等の把握に努めなければならないとしたものです。

なお、入所に際しては、条例第2条（基本方針）を踏まえ、入所者の家族等に対し、居宅における生活への復帰が見込まれる場合には、居宅での療養へ移行する必要があること、できるだけ面会に来ることが望ましいこと等の説明を行うことが望ましいものとします。

- (4) 条例第11条第4項及び第5項は、入所者について、その病状及び心身の状況等に照らし、退所して居宅において日常生活が営めるか否かについて定期的に検討しなければならないこととしたものです。医師、薬剤師、看護職員、介護職員、支援相談員、介護支援専門員等による居宅における生活への復帰の可否の検討は、入所後早期に行うこととします。

また、その検討は入所者の病状及び心身の状況等に応じて適宜実施すべきものですが、少なくとも3月ごとには行うこととします。これらの定期的な検討の経過及び結果は記録しておくとともに、条例第41条第2項の規定に基づきその記録は5年間保存しておかなければなりません。

- (5) 条例第11条第6項は、入所者の退所に際しての、本人又は家族等に対する家庭での介護方法等に関する適切な指導、病院又は診療所の医師及び居宅介護支援事業者等に対する情報提供について規定したものです。

また、退所が可能になった入所者の退所を円滑に行うために、介護支援専門員及び支援相談員が中心となって、退所後の主治の医師及び居宅介護支援事業者等並びに市町村と十分連携を図ります。

7 サービスの提供の記録

- 条例第12条第2項は、サービスの提供日、提供した具体的なサービスの内容、入所者の状況その他必要な事項を記録しなければならないとしたものです。

なお、条例第 41 条第 2 項の規定に基づき、当該記録は 5 年間保存しなければなりません。

8 利用料等の受領

- (1) 条例第 13 条第 1 項は、法定代理受領サービスとして提供される介護保健施設サービスについての入所者負担として、法第 48 条第 2 項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用（食事の提供に要する費用、居住に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除いて算定。）の額の 1 割、2 割又は 3 割（法第 50 条又は第 69 条の規定の適用により保険給付の率が 9 割、8 割又は 7 割でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けなければならないことを規定したものです。
- (2) 条例第 13 条第 2 項は、入所者間の公平及び入所者の保護の観点から、法定代理受領サービスでない介護保健施設サービスを提供した際にその入所者から支払を受ける利用料の額と法定代理受領サービスである介護保健施設サービスに係る費用の額の間に、一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはならないこととしたものです。
- (3) 同条第 3 項は、介護保健施設サービスの提供に関して、前 2 項の利用料のほかに入所者から次に掲げる費用の額の支払を受けることができることとし、保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めないこととしたものです。

なお、アからエまでの費用については、規則第 3 条第 3 項で定めるところによるものとします。

ア 食事の提供に要する費用（法第 51 条の 3 第 1 項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第 2 項第 1 号に規定する食費の基準費用額（同条第 4 項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第 2 項第 1 号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

イ 居住に要する費用（法第 51 条の 3 第 1 項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第 2 項第 2 号に規定する居住費の基準費用額（同条第 4 項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第 2 項第 2 号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

ウ 規則第 3 条第 1 項で定める基準に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

ただし、一部ユニット型介護老人保健施設（平成 17 年 10 月 1 日以前に法第 94 条第 1 項の規定による開設の許可を受けた介護老人保健施設（同日において建築中であって、同日後に同項の規定による開設の許可を受けたものを含む。）であって、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成 23 年厚生労働省令第 106 号）第 3 条の規定による改正前の省令第 51 条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設であるものをいう。）が当該施設のユニット部分とそれ以外の部分を別々の施設として許可を受けた後の当該施設については、規則第 3 条第 1 項で定める厚生労働大臣が定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等（平成 12 年厚生省告示第 123 号）中、「当該介護老人保健施設の特別な療養室の定員の合計数を施行規則第 136 条の規定に基づき都道府県知事に提出した運営規程に定められている入所者等の定員で除して得た数が、おおむね 100 分の 50 を超えないこと。」については適用しない。

エ 規則第 3 条第 2 項で定める基準に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

オ 理美容代

カ アからオまでに掲げるもののほか、介護保健施設サービスとして提供される便

宜で日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、入所者に負担させることが適当と認められるもの。

なお、当該費用の具体的な範囲については、通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成 12 年 3 月 30 日老企第 54 号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）の定めるところによるものとする。

- (4) 条例第 13 条第 5 項は、介護老人保健施設は、同条第 3 項の費用の支払を受けるに当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対して、その額等を記載した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならないこととしたものです。

また、同項第 1 号から第 4 号までの利用料に係る同意については、文書によって得なければならないこととしたものです。

9 保険給付の請求のための証明書の交付

条例第 14 条は、入所者が保険給付の請求を容易に行えるよう、介護老人保健施設は、法定代理受領サービスでない介護保健施設サービスに係る利用料の支払を受けた場合には、提供した介護保健施設サービスの内容、費用の額その他入所者が保険給付を請求する上で必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に交付しなければならないこととしたものです。

10 介護保健施設サービスの取扱方針

- (1) 条例第 15 条第 5 項に規定する記録の記載は、介護老人保健施設の医師が診療録に記載しなければならないものとします。

- (2) 同条第 4 項及び第 5 項は、入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、また、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合にあっては、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととしたものです。

なお、条例第 41 条第 2 項の規定に基づき、当該記録は、5 年間保存しなければなりません。

- (3) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会

同条第 6 項第 1 号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、支援相談員）により構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。

なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、事故防止委員会及び感染対策委員会については、関係する職種等が身体的拘束適正化検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えありません。身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましい。また、身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考えられます。

介護老人保健施設が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。

具体的には、次のようなことを想定しています。

- ① 身体的拘束等について報告するための様式を整備すること。
- ② 介護職員その他の従業者は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、①の様式に従い、身体的拘束等について報告すること。
- ③ 身体的拘束適正化検討委員会において、②により報告された事例を集計し、

分析すること。

- ④ 事例の分析に当たっては、身体的拘束等の発生時の状況等を分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正性と適正化策を検討すること。

- ⑤ 報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。

- ⑥ 適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。

(4) 身体的拘束等の適正化のための指針

介護老人保健施設が整備する「身体的拘束等の適正化のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととします。

- ① 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方
- ② 身体的拘束適正化検討委員会その他施設内の組織に関する事項
- ③ 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針
- ④ 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等のための方策に関する基本方針
- ⑤ 身体的拘束等の発生時の対応に関する基本方針
- ⑥ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- ⑦ その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

(5) 身体的拘束等の適正化のための従業者に対する研修

介護職員その他の従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該介護老人保健施設における指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。

職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該介護老人保健施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育(年2回以上)を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施することが重要です。

また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、施設内での研修で差し支えありません。

11 施設サービス計画の作成

条例第16条は、入所者の課題分析、サービス担当者会議の開催、施設サービス計画の作成、施設サービス計画の実施状況の把握など、施設サービスが施設サービス計画に基づいて適切に行われるよう、施設サービス計画に係る一連の業務のあり方及び当該業務を行う計画担当介護支援専門員の責務を明らかにしたものです。

なお、施設サービス計画の作成及びその実施に当たっては、いたずらにこれを入所者に強制することとならないように留意します。

(1) 計画担当介護支援専門員による施設サービス計画の作成(第1項)

介護老人保健施設の管理者は、施設サービス計画の作成に関する業務の主要な過程を計画担当介護支援専門員に担当させることとしたものです。

(2) 総合的な施設サービス計画の作成(第2項)

施設サービス計画は、入所者の日常生活全般を支援する観点に立って作成されることが重要です。このため、施設サービス計画の作成又は変更に当たっては、入所者の希望や課題分析の結果に基づき、介護給付等対象サービス以外の、当該地域の住民の入所者の話し相手、会食などの自発的な活動によるサービス等についても施設サービス計画に位置付けることにより、総合的な計画となるよう努めなければなりません。

(3) 課題分析の実施(第3項)

施設サービス計画は、個々の入所者の特性に応じて作成されることが重要です。このため計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に先立ち入所者の課題分析を行わなければなりません。

課題分析とは、入所者の有する日常生活上の能力や入所者を取り巻く環境等の評価を通じて入所者が生活の質を維持・向上させていく上で生じている問題点を明らかにし、当該入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解

決すべき課題を把握することであり、入所者の生活全般についてその状態を十分把握することが重要です。

なお、課題分析は、計画担当介護支援専門員の個人的な考え方や手法のみによって行われてはならず、入所者の課題を客観的に抽出するための手法として合理的なものと認められる適切な方法を用いなければならないものです。

(4) 課題分析における留意点（第4項）

計画担当介護支援専門員は、アセスメントに当たっては、必ず入所者及びその家族に面接を行わなければなりません。この場合において、入所者やその家族との間の信頼関係、協働関係の構築が重要であり、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を当該入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければなりません。

なお、このため、計画担当介護支援専門員は面接技法等の研鑽に努めることが重要です。なお、家族への面接については、幅広く課題を把握する観点から、テレビ電話等の通信機器等の活用により行われるものを含むものとします。

(5) 施設サービス計画の原案の作成（第5項）

計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画が入所者の生活の質に直接影響する重要なものであることを十分に認識し、施設サービス計画の原案を作成しなければなりません。したがって、施設サービス計画の原案は、入所者の希望及び当該入所者についてのアセスメントの結果による専門的見地並びに介護老人保健施設の医師の治療方針に基づき、当該入所者の家族の希望を勘案した上で、実現可能なものとする必要があります。

また、当該施設サービス計画の原案には、当該入所者及びその家族の生活に対する意向及び総合的な援助の方針並びに生活全般における解決すべき課題に加え、各種サービス（医療、リハビリテーション、看護、介護、食事等）に係る目標を具体的に設定し記載する必要があります。さらに提供される施設サービスについて、その長期的な目標及びそれを達成するための短期的な目標並びにそれらの達成時期等を明確に盛り込み、当該達成時期には施設サービス計画及び提供したサービスの評価を行い得るようにすることが重要です。なお、ここでいう「介護保健施設サービスの内容」には、当該介護老人保健施設の行事及び日課を含みます。

(6) サービス担当者会議等による専門的意見の聴取（第6項）

計画担当介護支援専門員は、効果的かつ実現可能な質の高い施設サービス計画とするため、施設サービスの目標を達成するために、具体的なサービスの内容として何ができるかなどについて、施設サービス計画の原案に位置付けた施設サービスの担当者からなるサービス担当者会議の開催又は当該担当者への照会等により、専門的な見地からの意見を求め調整を図ることが重要です。計画担当介護支援専門員は、入所者の状態を分析し、複数職種間で直接に意見調整を行う必要の有無について十分見極める必要があります。

なお、同項で定める「他の担当者」とは、医師、理学療法士、作業療法士、看護職員、介護職員及び栄養士等の当該入所者の介護及び生活状況等に関係する者を指します。

(7) 施設サービス計画の原案の説明及び同意（第7項）

施設サービス計画は、入所者の希望を尊重して作成されなければなりません。

このため、計画担当介護支援専門員に、施設サービス計画の作成に当たっては、これに位置付けるサービスの内容を説明した上で文書によって当該入所者の同意を得ることを義務づけることにより、サービスの内容への入所者の意向の反映の機会を保障しようとするものです。

なお、当該説明及び同意を要する施設サービス計画の原案とは、いわゆる施設サービス計画書の第1表及び第2表（介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について（平成11年11月12日老企第29号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）に示す標準様式を指す。）に相当するものを指すものです。

また、施設サービス計画の原案について、入所者に対して説明し、同意を得ることを義務づけていますが、必要に応じて入所者の家族に対しても説明を行い同意を得る（通信機器等の活用により行われるものを含む。）ことが望ましいものとしします。

(8) 施設サービス計画の交付（第8項）

施設サービス計画を作成したときは、遅滞なく入所者に交付しなければなりません。なお、交付した施設サービス計画は、条例第41条第2項の規定に基づき、5年間保存しておかなければなりません。

(9) 施設サービス計画の実施状況等の把握及び評価等（第9項）

計画担当介護支援専門員は、入所者の解決すべき課題の変化に留意することが重要であり、施設サービス計画の作成後においても、入所者及びその家族並びに他のサービス担当者と継続して連絡調整を行ってモニタリングを行い、入所者の解決すべき課題の変化が認められる場合等必要に応じて当該施設サービス計画を変更するものとしします。

「入所者の解決すべき課題の変化」は、入所者に直接サービスを提供する他のサービス担当者により把握されることも多いことから、計画担当介護支援専門員は、他のサービス担当者と緊密な連携を図り、入所者の解決すべき課題の変化が認められる場合には、円滑に連絡が行われる体制の整備に努めなければなりません。

また、計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画を変更するときには、原則として、条例第16条第2項から第8項に規定された施設サービス計画作成に当たっての一連の業務を行うことが必要です。

なお、入所者の希望による軽微な変更を行う場合には、この必要はないものとしします。ただし、この場合においても、計画担当介護支援専門員が、入所者の解決すべき課題の変化に留意することが重要です。

(10) モニタリングの実施（第10項）

施設サービス計画の作成後のモニタリングについては、定期的に入所者と面接して行う必要があります。また、モニタリングの結果についても定期的に記録することが必要です。

「定期的に」の頻度については、入所者の心身の状況等に応じて適切に判断するものとしします。

また、同項における「特段の事情」とは、入所者の事情により、入所者に面接することができない場合を主として指すものであり、計画担当介護支援専門員に起因する事情は含まれません。

なお、当該特段の事情がある場合については、その具体的な内容を記録しておくことが必要です。

12 診療の方針

条例第17条は、介護老人保健施設の医師が、常に入所者の病状や心身の状況等の把握に努めるべきこととしたものであり、特に、診療に当たっては、的確な診断に基づき、入所者に対して必要な検査、投薬、処置等を適切に行うこととしします。

13 必要な医療の提供が困難な場合等の措置等

(1) 条例第18条は、介護老人保健施設の入所者に対しては、施設の医師が必要な医療を行うことを定めたものですが、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めた場合は、協力病院その他の病院又は診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師による往診や通院等により入所者の診療について適切な措置を講じなければならないものとしします。

(2) 特に、入所者の病状が急変した場合などのように入院による治療を必要とする場合には、協力病院等の病院へ速やかに入院させることが必要です。

(3) 介護老人保健施設の入所者に係る往診及び通院については、介護老人保健施設

入所者に係る往診及び通院（対診）について（平成 12 年 3 月 31 日老企第 59 号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）に定めるところによります。

14 機能訓練

条例第 19 条は、介護老人保健施設の入所者に対する機能訓練については、医師、理学療法士若しくは作業療法士又は言語聴覚士（理学療法士又は作業療法士に加えて配置されている場合に限る。）の指導のもとに計画的に行うべきことを定めたものであり、特に、訓練の目標を設定し、定期的に評価を行うことにより、効果的な機能訓練が行えるようにします。

なお、機能訓練は入所者 1 人について、少なくとも週 2 回程度行うこととします。また、その実施は次の手順により行うこととします。

- (1) 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、入所者ごとのリハビリテーション実施計画を作成すること。リハビリテーション実施計画の作成に当たっては、施設サービス計画との整合性を図るものとする。

なお、リハビリテーション実施計画に相当する内容を施設サービス計画の中に記載する場合は、その記載をもってリハビリテーション実施計画の作成に代えることができるものとする。

- (2) 入所者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士がリハビリテーションを行うとともに、入所者の状態を定期的に記録すること。
- (3) 入所者ごとのリハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直すこと。
- (4) リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、看護職員、介護職員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達すること。

15 看護及び医学的管理の下における介護（条例第 20 条）

- (1) 入浴の実施に当たっては、入所者の自立支援に資するよう、その心身の状況を踏まえ、特別浴槽を用いた入浴や介助浴等適切な方法により実施することとします。

なお、入所者の心身の状況から入浴が困難である場合には、清しきを実施するなどにより身体の清潔保持に努めることとします。

- (2) 排せつに係る介護に当たっては、入所者の心身の状況や排せつ状況などをもとに、トイレ誘導や入所者の自立支援に配慮した排せつ介助など適切な方法により実施することとします。

なお、おむつを使用せざるを得ない場合には、入所者の心身及び活動状況に適したおむつを提供し、適切におむつ交換を実施することとします。

- (3) 「介護老人保健施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。」とは、褥瘡の予防に関わる施設における整備や褥瘡に関する基礎的知識を持ち、日常的なケアにおいて介護職員等が配慮することにより、褥瘡発生の予防効果を向上させることを想定しています。例えば、次のようなことが考えられます。

ア 当該施設における褥瘡のハイリスク者（日常生活自立度が低い入所者等）に対し、褥瘡予防のための計画の作成、実践並びに評価をする。

イ 当該施設において、専任の施設内褥瘡予防対策を担当する者（看護師が望ましい。）を決めておく。

ウ 医師、看護職員、介護職員、栄養士等からなる褥瘡対策チームを設置する。

エ 当該施設における褥瘡対策のための指針を整備する。

オ 介護職員等当該施設の従業者に対し、褥瘡対策に関する継続的な研修を実施する。

また、施設外の専門家による相談、指導を積極的に活用することが望ましい。

16 食事（条例第 21 条）

- (1) 食事の提供について

個々の入所者の栄養状態に応じて、摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養管理を行うように努めるとともに、入所者の栄養状態、身体の状態並びに病状及び嗜好を定期的に把握し、それに基づき計画的な食事の提供を行うこととします。

また、入所者の自立の支援に配慮し、入所者ができる限り離床して食堂で食事を行えるよう努めなければなりません。

(2) 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこととします。

(3) 適時の食事の提供について

食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後 6 時以降とすることが望ましいが、早くても午後 5 時以降とすることとします。

(4) 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は介護老人保健施設自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行う等、当該施設の管理者が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することができます。

(5) 療養室関係部門と食事関係部門との連携について

食事の提供については、入所者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状態等を当該入所者の食事の的確に反映させるために、療養室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要です。

(6) 栄養食事相談

入所者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要があります。

(7) 食事内容の検討について

食事内容については、当該施設の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられなければならないこととします。

17 入所者に関する市町村への通知

条例第 24 条第 1 号及び第 2 号は、偽りその他不正の行為によって保険給付を受けた者及び自己の故意の犯罪行為若しくは重大な過失等により、要介護状態等若しくはその原因となった事故を生じさせるなどした者については、市町村が、法第 22 条第 1 項に基づく既に支払った保険給付の徴収又は法第 64 条に基づく保険給付の制限を行うことができることにかんがみ、介護老人保健施設が、その入所者に関し、保険給付の適正化の観点から市町村に通知しなければならない事由を列記したものです。

18 管理者による管理（条例第 25 条）

介護老人保健施設の管理者は常勤であり、かつ、原則として専ら当該介護老人保健施設の管理業務に従事するものです。ただし、次の場合であって、当該介護老人保健施設の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができるものとします。

(1) 当該介護老人保健施設の従業者としての職務に従事する場合

(2) 当該介護老人保健施設と同一敷地内にある他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合であって、特に当該介護老人保健施設の管理業務に支障がないと認められる場合

(3) 当該介護老人保健施設が本体施設であって、当該本体施設のサテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設である指定地域密着型特定施設又はサテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者又は従業者としての職務に従事する場合

(4) 当該介護老人保健施設がサテライト型小規模介護老人保健施設（当該本体施設と密接な連携を有するものに限る。）である場合であって、当該サテライト型小規模介護老人保健施設の本体施設の管理者又は従業者としての職務に従事する場合

19 管理者の責務

条例第 26 条は、介護老人保健施設の管理者の責務を、介護老人保健施設の従業者

の管理及び介護保健施設サービスの実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、当該介護老人保健施設の従業者に条例の第4章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこととしたものです。

20 計画担当介護支援専門員の責務

条例第27条は、介護老人保健施設の計画担当介護支援専門員の責務を定めたものです。

計画担当介護支援専門員は、条例第16条に規定する業務のほか、介護老人保健施設が行う業務のうち、条例第11条第3項から第6項まで、第37条第2項及び第39条第3項に規定する業務を行うものとします。

21 運営規程

条例第28条は、介護老人保健施設の適正な運営及び入所者に対する適切な介護保健施設サービスの提供を確保するため、同条第1号から第7号までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを義務づけたものですが、特に次の点に留意することとします。

(1) 施設の利用に当たっての留意事項（第5号）

入所者が介護保健施設サービスの提供を受ける際に入所者が留意すべき事項（入所生活上のルール、設備の利用上の留意事項等）を指すものであること。

(2) 非常災害対策（第6号）

23（3）の非常災害に関する具体的な計画を指すものであること。

(3) その他施設の運営に関する重要事項（第7号）

入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続、従業者への研修体制、協力病院、従業者及び従業者であった者の秘密保持、苦情処理の体制・相談窓口、事故発生時の対応について定めておくことが望ましい。

22 勤務体制の確保等

条例第29条は、入所者に対する適切な介護保健施設サービスの提供を確保するため、従業者の勤務体制等について規定したものであるが、このほか次の点に留意することとします。

(1) 同条第1項は、介護老人保健施設ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、看護職員、介護職員等の配置等を明確にすることを定めたものであること。

(2) 夜間の安全の確保及び入所者のニーズに対応するため、看護職員又は介護職員による夜勤体制を確保すること。

また、休日、夜間等においても医師との連絡が確保される体制をとること。

(3) 同条第2項は、介護保健施設サービスは、当該施設の従業者によって提供することを原則としたものであるが、調理、洗濯等の入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことを認めるものであること。

(4) 同条第3項は、介護老人保健施設の各職種にわたって、統一した運営方針のもとに介護保健施設サービスの提供を行い、かつ、その向上を図るため、計画的に従業者の研修の機会を確保するよう努めるものとしたものであること。

23 非常災害対策

(1) 条例第31条は、介護老人保健施設の入所者の特性にかんがみ、非常災害に際して必要な具体的な計画の策定、関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制の整備、避難訓練、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければならないこととしたものです。

(2) 条例第5条第1項第7号における「消火設備その他の非常災害に際して必要な設備」とは、消防法その他の法令等に規定された設備を示しており、それらの設備を確実に設置しなければならないものです。

(3) 条例第31条における「関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう

従業者に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものです。

なお、「非常災害に関する具体的な計画」とは、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）第 3 条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第 8 条の規定により防火管理者を置くこととされている介護老人保健施設にあってはその者に行わせるものとします。

また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている介護老人保健施設においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとします。

24 衛生管理等

- (1) 条例第 32 条は、介護老人保健施設の必要最低限の衛生管理等を規定したのですが、このほか、次の点に留意します。

ア 調理及び配膳に伴う衛生管理は、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）等関係法規に準じて行われなければならない。

なお、食事の提供に使用する食器等の消毒も適正に行われなければならないこと。

イ 感染症及び食中毒の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。

ウ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。

エ 医薬品の管理については、当該介護老人保健施設の実情に応じ、地域の薬局の薬剤師の協力を得て行うことも考えられること。

オ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。

- (2) 条例第 32 条第 2 項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアからエまでの取扱いとすることとします。

ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会

当該施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、管理者、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、支援相談員、介護支援専門員）により構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね 3 月に 1 回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。

なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、条例第 39 条第 1 項第 3 号に規定する事故発生の防止のための対策を検討する委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が感染対策委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。感染対策担当者は看護師であることが望ましい。

また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。

イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針

当該施設における「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」（以下ウにおいて「指針」という。）には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。

平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのよう

にするかなどの取り決め)、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目)等が想定され、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。

また、発生時における施設内の連絡体制や前記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。

なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」(<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/index.html>)を参照されたい。

ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修

介護職員その他の従業者に対する「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。

従業者教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年2回以上)を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。

また、当該研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えない。

エ 施設は、入所予定者の感染症に関する事項も含めた健康状態を確認することが必要であるが、その結果感染症や既往であっても、一定の場合を除き、サービス提供を断る正当な理由には該当しないものである。こうした者が入所する場合には、感染対策担当者は、介護職員その他の従業者に対し、当該感染症等に関する知識、対応等について周知することが必要である。

25 協力病院等

条例第33条は、介護老人保健施設の入所者の病状の急変等に対応するため、あらかじめ1以上の協力病院を定めるとともに、歯科医療の確保の観点からあらかじめ協力歯科医療機関を定めるよう努めなければならない旨規定したものです。

なお、その選定に当たっては、必要に応じ、地域の関係団体の協力を得て行われるものとするほか、次の点に留意します。

- (1) 協力病院は、当該介護老人保健施設から自動車等による移送に要する時間がおおむね20分以内の近距離にあること。
- (2) 当該病院が標榜している診療科名等からみて、病状急変等の事態に適切に対応できるものであること。
- (3) 協力病院に対しては、入所者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、あらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。

26 秘密保持等

- (1) 条例第35条第1項は、介護老人保健施設の従業者に、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密の保持を義務づけたものです。
- (2) 同条第2項は、介護老人保健施設に対して、過去に当該介護老人保健施設の従業者であった者が、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を取ることを義務づけたものであり、具体的には、介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の従業者が、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずべきこととします。
- (3) 同条第3項は、入所者の退所後の居宅における居宅介護支援計画の作成等に資するために、居宅介護支援事業者等に対し情報提供を行う場合には、あらかじめ、文書により当該入所者から同意を得る必要があることを規定したものです。

27 居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止

- (1) 条例第 36 条第 1 項は、居宅介護支援事業者による介護保険施設の紹介が公正中立に行われるよう、介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に対して当該施設を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない旨を規定したものです。
- (2) 同条第 2 項は、入所者による退所後の居宅介護支援事業者の選択が公正中立に行われるよう、介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介する対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない旨を規定したものです。

28 苦情処理等

- (1) 条例第 37 条第 1 項にいう「必要な措置」とは、苦情を受け付けるための窓口を設置することのほか、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等、当該施設における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、これを入所者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に記載するとともに、施設に掲示すること等です。
- (2) 同条第 2 項は、苦情に対し介護老人保健施設が組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情（介護老人保健施設が提供したサービスとは関係のないものを除く。）の受付日、内容等を記録することを義務づけたものです。
また、介護老人保健施設は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきです。
なお、条例第 41 条第 2 項の規定に基づき、苦情の内容等の記録は、5 年間保存しなければなりません。
- (3) 条例第 37 条第 3 項から第 6 項までは、介護保険法上、苦情処理に関する業務を行うことが位置付けられている国民健康保険団体連合会のみならず、住民に最も身近な行政庁であり、かつ、保険者である市町村が、介護保健施設サービスに関する苦情に対応する必要があることから、市町村についても国民健康保険団体連合会と同様に、介護老人保健施設に対する苦情に関する調査や指導、助言を行えることを明確にしたものです。

29 地域との連携等

- (1) 条例第 38 条第 1 項は、介護老人保健施設が地域に開かれたものとして運営されるよう、地域の住民やボランティア団体等との連携、協力等により地域との交流を図らなければならないこととしたものです。
- (2) 同条第 2 項は、条例第 2 条第 3 項の趣旨に基づき、介護相談員を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。
なお、「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれます。

30 事故発生の防止及び発生時の対応（条例第 39 条）

- (1) 事故発生の防止のための指針
介護老人保健施設が整備する「事故発生の防止のための指針」（以下（1）及び（4）において「指針」という。）には、次のような項目を盛り込むこととします。
ア 施設における介護事故の防止に関する基本的考え方
イ 介護事故発生の防止のための対策を検討する委員会その他施設内の組織に関する事項
ウ 介護事故発生の防止のための従業者研修に関する基本方針
エ 施設内で発生した介護事故、介護事故には至らなかったが介護事故が発生しそうな場合（ヒヤリ・ハット事例）及び現状を放置しておくとなれば介護事故に結び付く可能性が高いもの（以下「介護事故等」という。）の報告方法等の介護に係

る安全の確保を目的とした改善のための方策に関する基本方針

オ 介護事故等発生時の対応に関する基本方針

カ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

キ その他介護事故等の発生の防止の推進のために必要な基本方針

(2) 事実の報告及びその分析を通じた改善策の職員に対する周知徹底

介護老人保健施設が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、介護事故等について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。具体的には、次のようなことを想定しています。

ア 介護事故等について報告するための様式を整備すること。

イ 介護職員その他の従業者は、介護事故等の発生又は発見ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、介護事故等について報告すること。

ウ (3)の事故発生の防止のための対策を検討する委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。

エ 事例の分析に当たっては、介護事故等の発生時の状況等を分析し、介護事故等の発生原因、結果等を取りまとめ、防止策を検討すること。

オ 報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。

カ 防止策を講じた後に、その効果について評価すること。

(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会

介護老人保健施設における「事故発生の防止のための対策を検討する委員会」(以下「事故防止検討委員会」という。)は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、管理者、事務長、医師、看護職員、介護職員、支援相談員、介護支援専門員)により構成します。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の安全対策を担当する者を決めておくことが必要です。

なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、感染対策委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が事故防止検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えありません。事故防止検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいものとします。

また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。

(4) 事故発生の防止のための従業者に対する研修

介護職員その他の従業者に対する事故発生の防止のための研修の内容としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、介護老人保健施設における指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとします。

従業者教育を組織的に徹底させていくためには、介護老人保健施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年2回以上)を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要です。

また、当該研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、施設内での研修で差し支えありません。

(5) 損害賠償

介護老人保健施設は、賠償すべき事態となった場合には、速やかに賠償しなければなりません。そのため、損害賠償保険に加入しておくか若しくは賠償資力を有することが望ましいものとします。

31 会計の区分

条例第40条は、介護老人保健施設は、介護保健施設サービスと他の介護給付等対象サービスとの経理を区分するとともに、介護保険の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならないこととしたものですが、具体的な会計処理の方法等については、介護老人保健施設会計・経理準則の制定について(平成12年3月31日老発

第 378 号厚生省老人保健福祉局長通知) 及び介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成 13 年 3 月 28 日老振発第 18 号厚生労働省老健局振興課長通知) に定めるところによるものです。

32 記録の整備

条例第 41 条第 2 項の介護保健施設サービスの提供に関する記録には診療録が含まれます。

なお、診療録については、医師法(昭和 23 年法律第 201 号) 第 24 条第 2 項の規定により、5 年間保存しなければならないものであるため条例附則第 12 項に定める経過措置については適用しないものとします。

第 5 ユニット型介護老人保健施設

1 第 5 章の趣旨(条例第 42 条)

「ユニット型」の介護老人保健施設は、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うこと、すなわち、生活単位と介護単位とを一致させたケアであるユニットケアを行うことに特徴があります。

こうしたユニット型介護老人保健施設のケアは、これまでの介護老人保健施設のケアと大きく異なることから、その基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準については、第 1 章、第 3 章及び第 4 章ではなく、第 5 章に定めるところによるものです。

なお、人員に関する基準については、第 2 章(条例第 3 条) に定めるところによりします。

2 基本方針(条例第 43 条)

条例第 43 条(基本方針) は、ユニット型介護老人保健施設がユニットケアを行うものであることを規定したものです。

その具体的な内容に関しては、条例第 46 条以下に、サービスの取扱方針、看護及び医学的管理の下における介護、食事など、それぞれについて明らかにしています。

3 施設及び設備に関する基準(条例第 44 条)

(1) ユニット型小規模介護老人保健施設等の形態は次のとおりとします。

ア ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設

(ア) ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設は、本体施設との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が 29 人以下のユニット型介護老人保健施設をいう。

(イ) 本体施設と密接な連携を確保する具体的な要件は、本体施設とユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設は、自動車等による移動に要する時間がおおむね 20 分以内の近距離であること。また、本体施設の医師等又は協力病院が、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の病状急変等の事態に適切に対応できる体制を採ること。

イ ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設

ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設は、病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が 29 人以下のユニット型介護老人保健施設であって、アに規定するユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。

(2) 施設及び構造設備に関する基準については、次の点に留意します。

ア ユニットケアを行うためには、入居者の自律的な生活を保障する療養室(使い慣れた家具等を持ち込むことのできる個室) と、少人数の家庭的な雰囲気の中で生活できる共同生活室(居宅での居間に相当する部屋) が不可欠であることから、ユニット型介護老人保健施設は、施設全体を、こうした療養室と共同生活室によって一体的に構成される場所(ユニット) を単位として構成し、運営しなければならない。

イ 入居者が、自室のあるユニットを超えて広がりのある日常生活を楽しむことができるよう、他のユニットの入居者と交流したり、多数の入居者が集まったりするこ

とのできる場所を設けることが望ましい。

ウ ユニット（第2項第1号）

ユニットは、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うというユニットケアの特徴を踏まえたものでなければならない。

エ 共同生活室（第1号ア）

（ア） 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有するものでなければならない。このためには、次の2つの要件を満たす必要がある。

a 他のユニットの入居者が、当該共同生活室を通過することなく、施設内の他の場所に移動することができるようになっていること。

b 当該ユニットの入居者全員とその介護等を行う従業者が一度に食事をしたり、談話等を楽しんだりすることが可能な備品を備えた上で、当該共同生活室内を車椅子が支障なく通行できる形状が確保されていること。

（イ） 共同生活室の床面積

共同生活室の床面積について「標準とする」とは、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上の面積とすることが原則であるが、平成17年10月1日に、現に存する介護老人保健施設（建築中のものを含む。）が同日において現に有しているユニット（同日以降に増築又は改築されたものを除く。）にあつては、建物の構造や敷地上の制約など特別の事情によって当該面積を確保することが困難であると認められたときには、入居者1人当たり2平方メートル未満であっても差し支えないとする趣旨である。

（ウ） 共同生活室には、介護を必要とする者が食事をしたり、談話等を楽しんだりするのに適したテーブル、椅子等の備品を備えなければならない。また、入居者が、その心身の状況に応じて家事を行うことができるようにする観点から、簡易な流し・調理設備を設けることが望ましい。

オ 洗面所（第1号イ）

洗面所は、療養室ごとに設けることが望ましい。ただし、共同生活室ごとに適当数設けることとしても差し支えない。この場合にあっては、共同生活室内の1か所に集中して設けるのではなく、2か所以上に分散して設けることが望ましい。

なお、療養室ごとに設ける方式と、共同生活室ごとに設ける方式とを混在させても差し支えない。

カ 便所（第1号ウ）

便所は、療養室ごとに設けることが望ましい。ただし、共同生活室ごとに適当数設けることとしても差し支えありません。この場合にあっては、共同生活室内の1か所に集中して設けるのではなく、2か所以上に分散して設けることが望ましい。

なお、療養室ごとに設ける方式と、共同生活室ごとに設ける方式とを混在させても差し支えない。

キ 浴室（第2号）

浴室は、療養室のある階ごとに設けることが望ましい。

ク 廊下（第4項第5号）

ユニット型介護老人保健施設の廊下については、第3の3の（4）を準用する。

ケ ユニット型介護老人保健施設の施設及び構造設備については、前記のアからクまでによるほか、第3の規定（2の（1）のイの（カ）、4の（1）及び（8）を除く。）を準用する。この場合において、第3の2の（1）のア中「第4条第1項各号」とあるのは「第44条第1項各号」と、第3の2の（1）のアの（ア）中「談話室、食堂及びレクリエーション・ルーム」とあるのは「共同生活室」と、（1）のアの（イ）中「談話室とレクリエーション・ルームの兼用並びに洗面所と便所、洗濯室と汚物処理室」とあるのは「洗面所と便所、洗濯室と汚物処理室」と、第3の2の（1）のイの（キ）中「療養室、談話室、食堂及び調理室」とあるのは「療養室、共同生活室及び調理室」と、第3の3の（1）中「療養室、談話室、食堂、浴室、レクリエーション・

ルーム及び便所等」とあるのは「療養室、共同生活室、浴室及び便所等」と読み替えるものとする。

4 利用料等の受領（条例第 45 条）

第 4 の 8 は、ユニット型介護老人保健施設について準用します。この場合において第 4 の 8 の（１）、（２）及び（４）中「条例第 13 条」とあるのは「条例第 45 条」と読み替えるものとします。

5 介護保健施設サービスの取扱方針（条例第 46 条）

- （１）第 1 項は、第 43 条第 1 項の基本方針を受けて、ユニット型介護老人保健施設は、入居者が自律的な日常生活を営むことができるよう支援するものとしてサービスの提供を行わなければならないことを規定したものです。

入居者へのサービスの提供に当たっては、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮することが必要であり、このため従業者は、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、入居に至るまでの生活歴とその中で培われてきた生活様式や生活習慣を具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助しなければなりません。

なお、こうしたことから明らかなように、入居者の意向に関わりなく集団で行うゲームや、日常生活動作にない動作を通じた機能訓練など、家庭の中では通常行われないことを行うのは、サービスとして適当ではありません。

- （２）第 2 項は、第 43 条第 1 項の基本方針を受けて、ユニット型介護老人保健施設は、入居者がユニットにおいて相互に社会的関係を築くことができるよう、それぞれ役割を持って生活を営めるように配慮してサービスの提供を行わなければならないことを規定したものです。

このため従業者は、入居者相互の信頼関係が醸成されるよう配慮することが必要ですが、同時に、入居者が他の入居者の生活に過度に干渉し、自律的な生活を損なうことのないようにすることにも配慮が必要です。

- （３）ユニット型介護老人保健施設における介護保健施設サービスの取扱方針については、前記の（１）及び（２）によるほか、第 4 の 10 を準用します。この場合において第 4 の 10 の（１）中「第 15 条第 5 項」とあるのは「第 46 条第 7 項」と、同（２）中「同条第 4 項及び第 5 項」とあるのは「同条第 6 項及び第 7 項」と、「第 41 条第 2 項」とあるのは「第 53 条において準用する第 41 条第 2 項」と読み替えるものとします。

6 看護及び医学的管理の下における介護（条例第 47 条）

- （１）第 1 項は、看護及び医学的管理の下における介護が、条例第 46 条第 1 項及び第 2 項のサービスの取扱方針を受けた適切な技術をもって行われなければならないことを規定したものです。

入居者が相互に社会的関係を築くことを支援するという点では、単に入居者が家事の中で役割を持つことを支援するにとどまらず、例えば、入居者相互の間で、頼り、頼られるといった精神的な面での役割が生まれることを支援することにも留意する必要があります。

また、自律的な日常生活を営むことを支援するという点では、入居者の日常生活上の活動への援助が過剰なものとなることのないよう留意する必要があります。

- （２）第 2 項の「日常生活における家事」には、食事の簡単な下準備や配膳、後片付け、清掃やゴミ出しなど多様なものが考えられます。

- （３）第 3 項は、入浴が、単に身体の清潔を維持するだけでなく、入居者が精神的に快適な生活を営む上でも重要なものであることから、こうした観点に照らして「適切な方法により」これを行うこととともに、同様の観点から、一律の入浴回数を設けるのではなく、個浴の実施など入居者の意向に応じることができるだけの入浴機会を設けなければならないことを規定したものです。

- （４）ユニット型介護老人保健施設における看護及び医学的管理の下における介護については、前記の（１）から（３）までによるほか、第 4 の 15 の（１）から

(3) までを準用します。

7 食事 (条例第 48 条)

(1) 第 3 項は、条例第 46 条第 1 項の介護保健施設サービスの取扱方針を受けて、食事は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に提供しなければならないこと、また、施設側の都合で急かしたりすることなく、入居者が自分のペースで食事を行うことができるよう十分な時間を確保しなければならないことを規定したものです。

(2) 第 4 項は、条例第 43 条第 1 項の基本方針を受けて、入居者の意思を尊重し、また、その心身の状況に配慮した上で、できる限り離床し、共同生活室で食事を行うことができるよう支援しなければならないことを規定したものです。

その際、共同生活室で食事を行うよう強制することはあってはならないので、十分留意する必要があります。

(3) ユニット型介護老人保健施設における食事については、前記の(1)及び(2)によるほか、第 4 の 16 の(1)から(7)までを準用します。

8 その他のサービスの提供 (条例第 49 条)

(1) 第 1 項は、条例第 46 条第 1 項の介護保健施設サービスの取扱方針を受けて、入居者一人一人の嗜好を把握した上で、それに応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、同好会やクラブ活動などを含め、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならないことを規定したものです。

(2) ユニット型介護老人保健施設の療養室は、家族や友人が来訪・宿泊して入居者と交流するのに適した個室であることから、これらの者ができる限り気軽に来訪・宿泊することができるよう配慮しなければなりません。

9 運営規程 (条例第 50 条)

(1) 入居者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額 (第 5 号)「介護保健施設サービスの内容」は、入居者が、自らの生活様式や生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるように、1 日の生活の流れの中で行われる支援の内容を指すものです。

また、「利用料その他の費用の額」は、条例第 45 条第 3 項により支払を受けることが認められている費用の額を指します。

(2) 第 4 の 21 の(1)から(3)までは、ユニット型介護老人保健施設について準用します。

10 勤務体制の確保等 (条例第 51 条)

(1) 第 2 項は、条例第 46 条第 1 項の介護保健施設サービスの取扱方針を受けて、従業者の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものです。

これは、従業者が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものです。したがって、従業者については原則としてユニットごとに固定的に配置されることが望ましいものとします。

(2) ユニット型介護老人保健施設において配置を義務付けることとしたユニットごとの常勤のユニットリーダーについては、ユニットケアリーダー研修を受講した従業者 (以下「研修受講者」という。) を各施設に 2 名以上配置する (ただし、2 ユニット以下の施設の場合には、1 名でよいこととする。) ほか、研修受講者が配置されているユニット以外のユニットでは、ユニットにおけるケアに責任を持つ (研修受講者でなくても構わない。) 従業者 (以下「ユニットの責任者」という。) を決めることで足りるものとします。

この場合、研修受講者は、研修で得た知識等をユニットリーダー研修を受講していないユニットの責任者に伝達するなど、当該施設におけるユニットケアの質の向上の中核となることが求められます。

また、ユニットリーダーについて必要とされる研修受講者の数には、ユニットリーダー以外の研修受講者であって、研修を受講していないユニットリーダーに対して研修で得た知識等を伝達するとともに、ユニットケアに関して指導及び助言を行うことができる者を含めて差し支えありません。

ユニット型介護老人保健施設（以下（２）において「ユニット型施設」という。）とユニット型の指定短期入所生活介護事業所（以下（２）において「ユニット型事業所」という。）が併設されている場合には、研修受講者をそれぞれに２名以上配置する必要はなく、ユニット型施設及び併設するユニット型事業所を一体のものとみなして、合計２名以上の研修受講者が配置されていればよいこととします（ただし、ユニット型施設及び併設するユニット型事業所のユニット数の合計が２ユニット以下のときには１名でよいこととする。）。

なお、この取扱いにかかわらず、多くの従業者について研修を受講していただくよう配慮をお願いします。

- （３） ユニット型介護老人保健施設における勤務体制の確保等については、前記の（１）及び（２）によるほか、第４の 22 を準用します。この場合において、第４の 22 中「第 29 条」とあるのは「第 51 条」と、同（３）中「同条第 2 項」とあるのは「同条第 3 項」と、同（４）中「同条第 3 項」とあるのは「同条第 4 項」と読み替えるものとします。

11 準用

条例第 53 条の規定により、第 6 条から第 12 条まで、第 14 条、第 16 条から第 19 条まで、第 22 条、第 24 条から第 27 条まで及び第 31 条から第 41 条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用されるものであるため、第 4 の 1 から 7 まで、9、11 から 14 まで、17 から 20 まで及び 23 から 32 までを参照してください。